

県財政のあらまし

2020 I

令和2年度当初予算の概要

令和元年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和2年6月30日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：令和元年10月1日から令和2年3月31日まで

県財政のあらまし

2020 I

目次 * 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和2年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算	9
特別会計予算	13
令和元年度下半期の補正予算の概要	15
令和元年度下半期の収入支出の状況	17
継続費及び債務負担行為の状況	19
県債、一時借入金及び県民負担の状況	20
財産の状況	22

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業	24
水道事業	26
電気事業	28
公営企業資金等運用事業	30
相模川総合開発共同事業	32
酒匂川総合開発事業	34

◆ 表紙写真 「神奈川県立スポーツセンター」 ◆

神奈川県立体育センターは、設置から約50年が経過したことによる施設の老朽化が進んでいたこと、及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を機に、約3年をかけて再整備を行いました。

このたび、再整備が完了し、「神奈川県立スポーツセンター」としてリニューアルしました。新しい施設は、年齢や障がいの有無にかかわらず、県民の皆さん誰もがスポーツを楽しめるようバリアフリーに力を入れました。

また、一般の方もアスリートの方も思う存分に利用できるよう、様々な設備が揃っています。

〈財政状況〉

令和2年度当初予算の概要

編成方針

令和2年度当初予算は、厳しい財政状況にあっても、SDGs最先進県として「かながわグランドデザイン第3期実施計画」に掲げる施策を着実に推進するため、徹底した事業見直しや財政調整基金の取崩しなど必要な対応を図り編成しました。

気候変動問題に対応し、「県民のいのちを守る持続可能な神奈川」を実現するため、「かながわ気候非常事態宣言」を踏まえ、台風等による風水害への対策などを強力に推進していきます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を最大限盛り上げ、神奈川の魅力を世界に発信するとともに、そのレガシー（遺産）を確実に次世代に継承します。

さらに、未病改善による健康長寿の取組、子ども子育てへの支援、安全で安心なまちづくりなど、県民生活に密着した取組を着実に推進していきます。

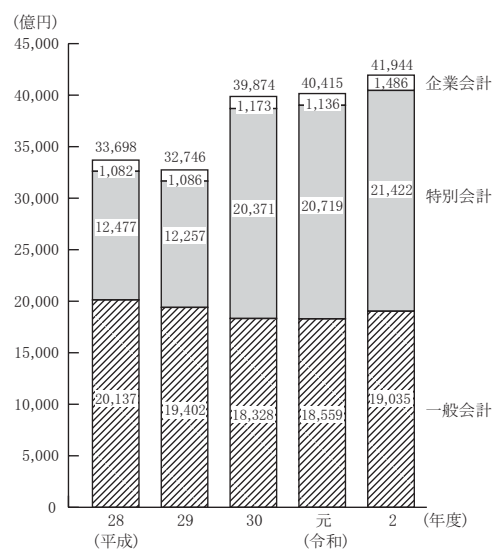
令和2年度当初予算の規模は、一般会計で1兆9,035億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆1,944億円と、2年連続で4兆円を突破し、過去最大の予算規模となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度		比較			
		当初予算額 (B)	6月現計 予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	1,903,590	1,829,912	1,855,927	73,678	104.0	47,662	102.6
特別会計	2,142,219	2,071,980	2,071,980	70,238	103.4	70,238	103.4
企業会計	148,646	113,662	113,662	34,984	130.8	34,984	130.8
計	4,194,455	4,015,555	4,041,570	178,900	104.5	152,885	103.8

● 会計別予算規模の推移



(注) 令和元年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(令和元年度当初予算は骨格予算)

重点的な取組

令和2年度当初予算では、次の重点的な取組を実施していきます。

1 「かながわ気候非常事態宣言」の取組

気候変動に対応するため、「かながわ気候非常事態宣言」を発信し、「オール神奈川」で取組を進めることで、台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」の推進など対策の充実・強化を図っていきます。

2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの継承に向けた取組

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、関係機関と準備・運営に万全を期すとともに、市町村、学校、企業等と連携して県全体で機運を高め、大会を成功に導きます。

また、高まる機運やスポーツセンターの開設を契機に、新たなスポーツ施策を展開し、レガシー（遺産）を次世代へ継承していきます。

3 「かながわグランドデザイン第3期実施計画」の柱ごとの取組

重点1 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きと暮らせる神奈川の実現に向けて、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなどして、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進します。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進します。

重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

「福祉先進県かながわ」の実現に向け、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、利用者目線に立った津久井やまゆり園の再生に向けた取組を行うとともに、障がい児及び障がい者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進めます。

また、障がい児及び障がい者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者の適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進めます。

重点3 かながわスマートエネルギー計画の推進

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指します。

重点4 県内経済・産業の活性化

県内経済・産業の一層の活性化に向け、事業承継や人手不足などの経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策（企業経営の未病改善）を講じられるよう促す取組を推進することにより、県内の事業所数の99%を占める中小企業・小規模企業の持続的発展を図るとともに、成長産業の集積、海外との経済交流、ロボットと共生する社会の実現に取り組むほか、農林水産業の活性化による地産地消を推進します。

重点5 行ってみたい神奈川の魅力づくり

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するとともに、その後の展開も見据えて、1,000通りのツアーの充実・強化や地域の文化資源を活かした賑わいの創出により、観光消費額の引上げを図り、人を引きつける魅力ある神奈川づくりを加速させます。

重点6 安全で安心して暮らせる神奈川の実現

安全で安心して暮らせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組を推進し、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づく風水害対策等を計画的に進めます。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害等の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進します。

重点7 子ども・子育てへの支援

県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士など子育て支援人材の確保及び育成や、幼児期の教育及び保育の提供体制の確保及び充実等に取り組むとともに、少子化対策のため、幼児教育・保育の無償化を実施します。

また、子どもの貧困、児童虐待、いじめ、ひきこもり等の課題に対応するため、SNSを活用した相談体制の拡充等の取組を進めるとともに、私立高等学校等生徒学費補助金の充実を図ります。

重点8 県立高校改革等教育環境の整備の推進

「県立高校改革実施計画」の着実な推進、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組むとともに、教員の多忙化を解消し、教員の働き方改革を推進します。

また、共生社会の実現に向け、ともに学ぶ環境づくりの取組を推進します。

重点9 地域資源を活かした地域活性化と多文化共生の地域社会づくり

第2期「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、三浦半島や県西地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクト等を推進するとともに、関係人口の創出を通じた県内への移住・定住を促進します。

また、今後、外国籍県民の更なる増加が見込まれる中、多文化共生の地域社会を実現するため、多言語支援センターかながわの運営体制強化等を図ります。

4 SDGsの取組の推進

SDGs最先進県として、「SDGs全国フォーラム2019」で発表した「SDGs日本モデル」宣言の実践・アクションに取り組むことで、国内外に神奈川モデルを発信していくとともに、これらの取組を、県民、市町村、企業、大学、NPOなど多様な主体とのパートナーシップにより推進します。

5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

未病指標の普及、活用等による「未病の改善」と再生・細胞医療の実用化促進等の「最先端医療と最新技術の追求」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新たな社会システムを創造していく「ヘルスケア・ニューフロンティア」を推進し、市町村や企業等の多様な主体と連携しながら、健康長寿社会の実現を目指します。

一般会計歳入予算

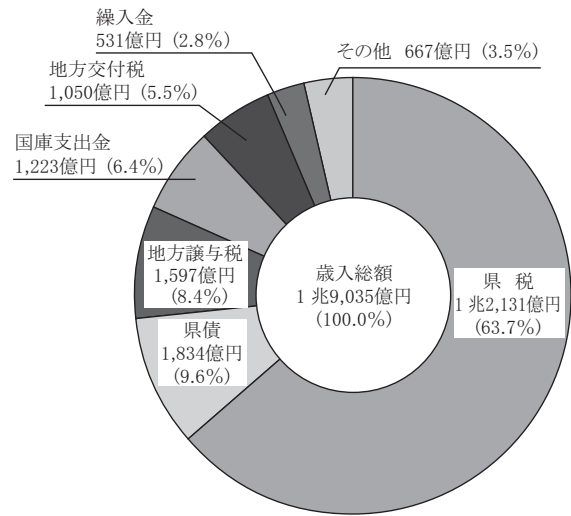
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、法人二税（法人県民税・法人事業税）について、企業収益の回復が期待できないことから、減収が見込まれる一方、地方消費税が、税率引上げの影響の本格化により大幅な増収が見込まれることなどから、前年度6月現計予算額に対し、230億円増の1兆2,131億円を計上しました。

また、県債は、前年度6月現計予算額に対し、93億円増の1,834億円を計上しました。

さらに、地方交付税は、前年度6月現計予算額に対し、140億円増の1,050億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	令和2年度		令和元年度				比較				
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	6月現計予算額 (C)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)	(A) - (C)	(A)/(C)	
一般財源	県税	1,213,108,238	63.7	1,185,333,640	64.8	1,190,098,733	64.1	27,774,598	102.3	23,009,505	101.9
	地方譲与税	159,768,143	8.4	143,330,821	7.8	143,428,171	7.7	16,437,322	111.5	16,339,972	111.4
	地方特例交付金	4,700,000	0.2	14,100,000	0.8	14,100,000	0.8	△9,400,000	33.3	△9,400,000	33.3
	地方交付税	105,000,000	5.5	91,000,000	5.0	91,000,000	4.9	14,000,000	115.4	14,000,000	115.4
	交通安全対策特別交付金	1,200,000	0.1	1,200,000	0.1	1,200,000	0.1	0	100.0	0	100.0
	繰越金	10,947	0.0	10,701	0.0	10,701	0.0	246	102.3	246	102.3
	小計	1,483,787,328	77.9	1,434,975,162	78.4	1,439,837,605	77.6	48,812,166	103.4	43,949,723	103.1
特定財源	分担金及び負担金	522,331	0.0	539,243	0.0	559,085	0.0	△16,912	96.9	△36,754	93.4
	使用料及び手数料	31,439,992	1.7	31,741,456	1.7	31,741,718	1.7	△301,464	99.1	△301,726	99.0
	国庫支出金	122,313,187	6.4	117,826,910	6.4	122,629,996	6.6	4,486,277	103.8	△316,809	99.7
	財産収入	4,395,606	0.2	10,035,693	0.5	10,035,693	0.5	△5,640,087	43.8	△5,640,087	43.8
	寄附金	223,909	0.0	135,599	0.0	136,599	0.0	88,310	165.1	87,310	163.9
	繰入金	53,137,738	2.8	52,168,539	2.9	52,525,512	2.8	969,199	101.9	612,226	101.2
	諸収入	24,280,909	1.3	24,244,398	1.3	24,325,392	1.3	36,511	100.2	△44,483	99.8
	県債	183,489,000	9.6	158,245,000	8.6	174,136,000	9.4	25,244,000	116.0	9,353,000	105.4
臨時財政対策債	105,000,000	5.5	105,000,000	5.7	105,000,000	5.7	0	100.0	0	100.0	
その他の県債	78,489,000	4.1	53,245,000	2.9	69,136,000	3.7	25,244,000	147.4	9,353,000	113.5	
小計	419,802,672	22.1	394,936,838	21.6	416,089,995	22.4	24,865,834	106.3	3,712,677	100.9	
合計	1,903,590,000	100.0	1,829,912,000	100.0	1,855,927,600	100.0	73,678,000	104.0	47,662,400	102.6	

(注) 令和元年度当初予算は、骨格予算として編成し、その「肉付け」を6月補正予算で計上しました。

■ 県税

予算額は、1兆2,131億823万円で、前年度6月現計予算額に比べ230億950万円の増となりました。これは、米中貿易摩擦の影響により、企業収益の回復が期待できないことなどから、法人二税（法人県民税・法人事業税）で減収が見込まれる一方、地方消費税が、令和元年10月の税率引上げの影響が本格化することから、前年度を大幅に上回る増収が見込まれることなどによるものです。

県税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

■ 県債

予算額は、1,834億8,900万円で、前年度6月現計予算額に比べ93億5,300万円の増となりました。

このうち、臨時財政対策債は1,050億円と、前年度6月現計予算額と同額であり、いまなお県債の57.2%を占めています。

県債 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

■ 地方譲与税

予算額は、1,597億6,814万円で、前年度6月現計予算額に比べ163億3,997万円の増となっています。これは、令和元年10月の消費税率引上げに伴い創設された特別法人事業譲与税が、廃止された地方法人特別譲与税に比べ162億4,113万円の増となったことなどによるものです。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税などがあります。

■ 国庫支出金

民生費国庫補助金の減などにより、予算額は1,223億1,318万円と、前年度6月現計予算額に比べ3億1,680万円の減となっています。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 地方交付税

社会保障関係費の増加による基準財政需要額の増が、地方消費税等の増収による基準財政収入額の増を上回る見込みであることから、前年度6月現計予算より140億円多い1,050億円を計上しました。地方交付税の歳入総額に占める割合は、5.5%となっています。

また、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては2,100億円を見込んでいます。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額が充てられています。

【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんの御理解と御協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成27年11月から令和2年10月までの5年間、「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用させていただいております。

● 令和2年度法人二税超過課税活用事業

活用項目		令和2年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
1 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	50億713万円	21億2,512万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ 水防災戦略に沿った河川整備等の大規模水害への対策 ・ 治山・法面や林道の整備	321億8,808万円	60億9,989万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	151億8,451万円	15億3,872万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	152億7,704万円	61億6,467万円
	小 計	676億5,678万円	159億2,842万円
2	東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備	263億4,679万円	60億6,872万円
	政令市道路整備臨時補助金（財源は全額超過課税を活用）	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		940億357万円	(A) 219億9,714万円

超過課税活用額	(B) 179億9,774万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	(B) / (A) 81.8%

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいます。財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があるため、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成29年度から令和3年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた11の特別対策事業を推進するために活用させていただいております。

● 令和2年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び事業	令和2年度当初予算額
森林の保全・再生	32億3,997万円
1 水源の森林づくり事業の推進	16億863万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	3億5,800万円
3 土壌保全対策の推進	2億6,858万円
4 間伐材の搬出促進	3億520万円
5 地域水源林整備の支援	6億9,953万円
河川の保全・再生	3億6,100万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	3億6,100万円
地下水の保全・再生	7,370万円
7 地下水保全対策の推進	7,370万円
水源環境への負荷軽減	7億4,358万円
8 生活排水処理施設の整備促進	7億4,358万円
県外上流域対策の推進	3,944万円
9 相模川水系上流域対策の推進	3,944万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億4,468万円
10 水環境モニタリングの実施	2億216万円
11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	4,251万円
合 計	47億237万円

令和2年度個人県民税の超過課税相当分	42億5,360万円
--------------------	------------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や令和元年度末の基金残高等が含まれます。

【消費税率引上げ分の活用】

社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う令和2年度の本県の地方消費税増収分(2,079億円、うち市町村への交付額は1,056億円)は、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	2,079億3,916万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,056億5,588万円
本県分	1,022億8,328万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		541億7,082万円
幼児教育及び保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育及び保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	170億4,716万円
高等教育（大学及び専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） [新しい経済政策パッケージ]	7億6,764万円
医療・介護		481億1,246万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	148億7,253万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	119億794万円

(参考) 科目別一覧

(単位 百万円)

区分	科目			令和2年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫 支出金	県債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	63,690	2,868	14	439	11,907	48,460
		生活保護費	扶助費	7,678	4,606	—	50	128	2,893
		児童福祉費	児童福祉総務費	65,242	3,041	230	2,658	46,613	12,699
			児童措置費	24,230	2,016	—	13	622	21,577
	私立学校費等の一部			7,668	680	—	—	6,988	—
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	9,090	1,793	466	4,974	853	1,003
			介護保険事業費	96,754	22	—	102	14,872	81,758
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	66,584	—	—	94	5,652	60,837
			後期高齢者医療費	87,833	11	—	1,072	12,369	74,380
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	5,064	2,206	—	15	1,683	1,158
		医薬費	医務費	5,125	2,558	—	1,569	589	407
計				438,965	19,804	710	10,989	102,283	305,178

一般会計歳出予算

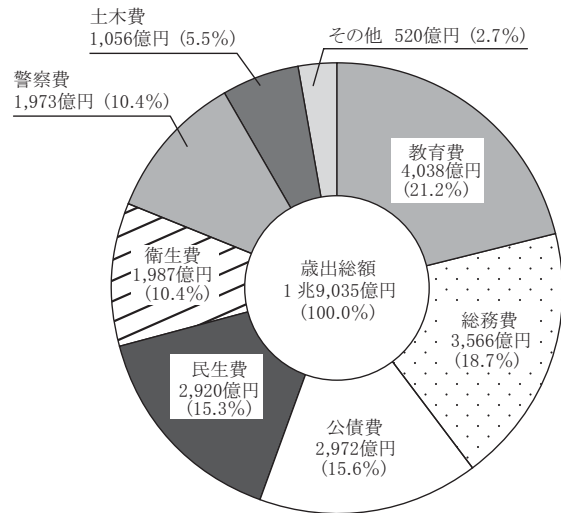
目的別歳出の状況

令和2年度当初予算の歳出を目的別に見ると、総務費は、地方消費税の税率引上げの影響の本格化により、市町村に交付する税交付金が増額となることなどから、前年度6月現計予算額に比べ513億円増の3,566億円となっています。

また、民生費は、介護・児童関係費の増や津久井やまゆり園関連整備費の増などにより、前年度6月現計予算額に比べ90億円増の2,920億円となっています。

さらに、土木費は、県営住宅整備事業の特別会計への移行や首都高速道路建設事業出資金が減額したことなどにより、前年度6月現計予算額に比べ94億円減の1,056億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

目的別（款別）	令和2年度	令和元年度		比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
議会費	3,764,370	3,769,406	3,769,406	△ 5,036	99.9	△ 5,036	99.9
総務費	356,660,265	304,917,774	305,269,613	51,742,491	117.0	51,390,652	116.8
環境費	10,891,357	10,815,991	10,933,022	75,366	100.7	△ 41,665	99.6
民生費	292,028,910	282,822,805	283,024,220	9,206,105	103.3	9,004,690	103.2
衛生費	198,750,475	195,200,285	196,105,358	3,550,190	101.8	2,645,117	101.3
労働費	6,957,991	7,200,755	7,200,755	△ 242,764	96.6	△ 242,764	96.6
農林水産業費	15,386,470	14,678,202	15,280,236	708,268	104.8	106,234	100.7
商工費	12,971,920	14,599,247	14,932,402	△ 1,627,327	88.9	△ 1,960,482	86.9
土木費	105,612,609	91,570,139	115,030,436	14,042,470	115.3	△ 9,417,827	91.8
警察費	197,344,487	198,451,757	198,451,757	△ 1,107,270	99.4	△ 1,107,270	99.4
教育費	403,872,618	406,888,518	406,933,274	△ 3,015,900	99.3	△ 3,060,656	99.2
災害復旧費	1,540,000	559,713	559,713	980,287	275.1	980,287	275.1
公債費	297,282,916	297,931,283	297,931,283	△ 648,367	99.8	△ 648,367	99.8
諸支出金	25,612	6,125	6,125	19,487	418.2	19,487	418.2
予備費	500,000	500,000	500,000	0	100.0	0	100.0
計	1,903,590,000	1,829,912,000	1,855,927,600	73,678,000	104.0	47,662,400	102.6

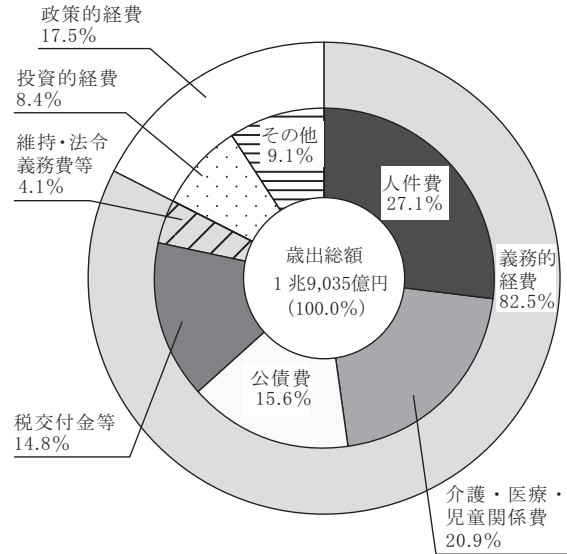
目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

性質別歳出の状況

令和2年度当初予算の歳出を性質別に見ると、地方消費税の増収に伴い、市町村への地方消費税交付金が増加することなどにより、税交付金等が前年度6月現計予算額と比較すると522億円の増となっています。また、幼児教育・保育の無償化が平年度化されたことなどにより、介護・医療・児童関係費が165億円の増となっています。

その結果、人件費や公債費などを加えた義務的経費は、歳出総額の82.5%を占めており、本県は硬直的な歳出構造となっています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性質別	令和2年度		令和元年度				比較				
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	6月現計予算額(C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	515,181,215	27.1	516,017,050	28.2	516,017,050	27.8	△ 835,835	99.8	△ 835,835	99.8
	一般職員	74,897,644	3.9	74,396,409	4.1	74,396,409	4.0	501,235	100.7	501,235	100.7
	警察職員	168,631,298	8.9	168,599,250	9.2	168,599,250	9.1	32,048	100.0	32,048	100.0
	教育職員	271,441,191	14.3	272,780,684	14.9	272,780,684	14.7	△ 1,339,493	99.5	△ 1,339,493	99.5
	恩給	211,082	0.0	240,707	0.0	240,707	0.0	△ 29,625	87.7	△ 29,625	87.7
政策的経費	介護・医療・児童関係費	398,330,494	20.9	381,758,852	20.9	381,758,852	20.6	16,571,642	104.3	16,571,642	104.3
	公債費	297,282,916	15.6	297,931,283	16.3	297,931,283	16.1	△ 648,367	99.8	△ 648,367	99.8
	その他	358,840,176	18.9	305,857,311	16.7	305,866,473	16.5	52,982,865	117.3	52,973,703	117.3
	税交付金等	280,856,774	14.8	228,626,350	12.5	228,626,350	12.3	52,230,424	122.8	52,230,424	122.8
	維持・法令義務費等	77,983,402	4.1	77,230,961	4.2	77,240,123	4.2	752,441	101.0	743,279	101.0
小計	1,569,634,801	82.5	1,501,564,496	82.1	1,501,573,658	80.9	68,070,305	104.5	68,061,143	104.5	
投資的経費	投資的経費	160,231,528	8.4	154,490,195	8.4	179,458,352	9.7	5,741,333	103.7	△ 19,226,824	89.3
	公共事業費	53,168,504	2.8	35,618,665	1.9	58,219,239	3.1	17,549,839	149.3	△ 5,050,735	91.3
	県単独土木事業	34,541,573	1.8	31,116,781	1.7	32,316,359	1.7	3,424,792	111.0	2,225,214	106.9
	その他投資	72,521,451	3.8	87,754,749	4.8	88,922,754	4.8	△ 15,233,298	82.6	△ 16,401,303	81.6
	その他	173,723,671	9.1	173,857,309	9.5	174,895,590	9.4	△ 133,638	99.9	△ 1,171,919	99.3
その他	私立学校経常費補助	43,057,006	2.3	43,389,417	2.4	43,389,417	2.3	△ 332,411	99.2	△ 332,411	99.2
	その他	130,666,665	6.9	130,467,892	7.1	131,506,173	7.1	198,773	100.2	△ 839,508	99.4
	小計	333,955,199	17.5	328,347,504	17.9	354,353,942	19.1	5,607,695	101.7	△ 20,398,743	94.2
合計	1,903,590,000	100.0	1,829,912,000	100.0	1,855,927,600	100.0	73,678,000	104.0	47,662,400	102.6	

主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は次のとおりです。

■ 人件費

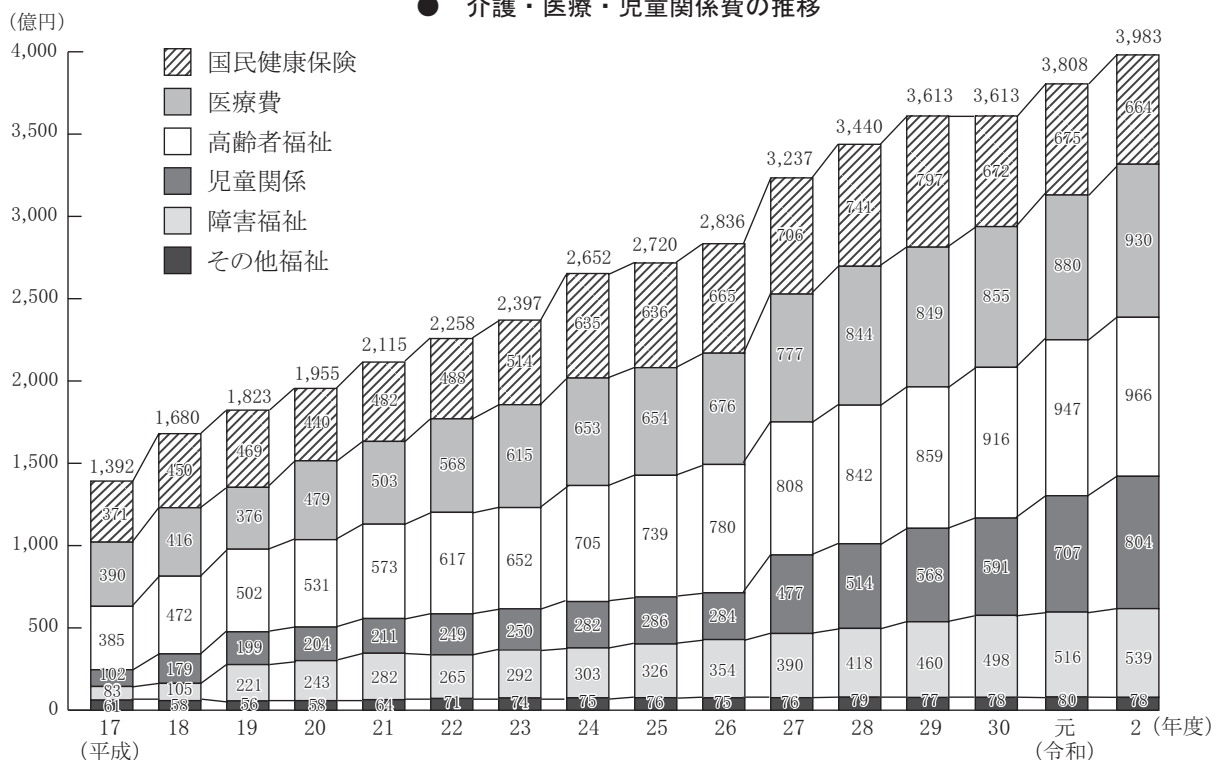
一般会計における人件費は、5,151億8,121万円、前年度6月現計予算比99.8%、歳出総額に占める割合は27.1%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の52.7%を教育職員、32.7%を警察職員が占めています。こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、幼児教育・保育の無償化が平年度化されたことや、急速な高齢化による介護給付費負担金の増などにより、前年度6月現計予算額に比べて165億円増の3,983億3,049万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約2.9倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 令和2年度は当初予算額を、令和元年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度6月現計予算額に比べて6億4,836万円減の2,972億8,291万円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。本県では、過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化していることから、今後の公債費負担は増加する見通しです。そこで、平成28年3月に設定した県債管理目標（「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

近年の台風などによる大規模な水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」を定め、計画的かつ重点的に対策を進めることとしたことから、「公共事業等」が前年度6月現計予算額に比べて22億1,766万円増の877億1,007万円となっています。

また、「その他投資的経費」については、スポーツセンターの再整備終了による整備費の減及び横浜北西線の開通に伴う首都高速道路建設事業出資金の減などにより、前年度6月現計予算額に比べて164億130万円の減となっています。

● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度		比較			
		当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
公共事業等 (うち維持補修費)	87,710,077 (24,633,714)	63,301,645 (20,579,022)	85,492,412 (21,332,012)	24,408,432 (4,054,692)	138.6 (119.7)	2,217,665 (3,301,702)	102.6 (115.5)
治山・林業等	6,599,637	6,197,451	6,548,883	402,186	106.5	50,754	100.8
道路橋りょう、街路	40,786,493	24,797,257	38,863,999	15,989,236	164.5	1,922,494	104.9
河川海岸、港湾	23,347,814	14,196,122	20,793,146	9,151,692	164.5	2,554,668	112.3
砂防、急傾斜	6,440,191	7,551,187	7,721,917	△ 1,110,996	85.3	△ 1,281,726	83.4
都市公園	1,464,523	1,555,304	1,574,304	△ 90,781	94.2	△ 109,781	93.0
その他	9,071,419	9,004,324	9,990,163	67,095	100.7	△ 918,744	90.8
その他投資的経費	72,521,451	87,754,749	88,922,754	△ 15,233,298	82.6	△ 16,401,303	81.6
合計	160,231,528	151,056,394	174,415,166	9,175,134	106.1	△ 14,183,638	91.9

(注) 県営住宅は、令和2年度以降、一般会計から特別会計に移行したため、令和元年度の予算額から除いています。

令和2年度に開所、完成する施設等

【都市基盤】

- 引地川 下土棚遊水地の供用開始 3年3月
- 市街地再開発事業の工事完了
大船駅北第二地区（横浜市栄区） 3年2月
小杉町3丁目東地区（川崎市中原区） 2年6月
本厚木駅南口地区（厚木市） 3年3月
- 万騎ヶ原団地（3期）（横浜市旭区）の完成 2年6月



▲ 小杉町3丁目東地区

【教育関係】

- 総合教育センター（藤沢市）（建替）の完成 2年12月
- 平塚農商高校商業教育棟（平塚市）の完成 3年2月
- 高浜高校定時制教室棟（平塚市）の完成 2年7月
- 吉田島高校実習棟（開成町）の完成 3年3月



▲ 総合教育センター

【警察関係】

- 浦賀警察署（横須賀市）の完成 2年11月

【その他】

- 県庁分庁舎（横浜市中区）（建替）の完成 2年12月



▲ 県庁分庁舎

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、15の特別会計を設置しています。

令和2年度は、地方消費税清算会計や県営住宅事業会計など7の特別会計において前年度当初予算対比で増額となり、特別会計予算の総額は2兆1,422億1,914万円と、前年度当初予算額と比べ702億3,874万円の増となっています。

なお、県営住宅事業会計は、県営住宅全体の事業収支を一元管理するため、従来一般会計で実施していた建替事業を特別会計に移行するとともに、名称を県営住宅管理事業会計から改めました。

また、流域下水道事業会計は、中長期的な視点に立ち、経営の安定を図るため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的に、会計制度を公営企業会計に移行することに伴い、廃止しました。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令 和 元 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (A) - (B)
市町村自治振興事業会計	7,751,935	7,910,176	△ 158,241
公債管理特別会計	654,165,774	683,750,182	△ 29,584,408
公営競技収益配分金等管理会計	437,878	371,000	66,878
地方消費税清算会計	733,773,483	601,107,910	132,665,573
災害救助基金会計	547,999	548,376	△ 377
恩賜記念林業振興資金会計	138,946	146,665	△ 7,719
林業改善資金会計	51,211	35,933	15,278
水源環境保全・再生事業会計	8,956,137	8,959,128	△ 2,991
沿岸漁業改善資金会計	137,588	123,094	14,494
介護保険財政安定化基金会計	5,800	5,799	1
母子父子寡婦福祉資金会計	542,213	552,812	△ 10,599
国民健康保険事業会計	707,503,252	722,243,385	△ 14,740,133
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,319,507	5,128,115	191,392
中小企業資金会計	2,935,173	3,152,838	△ 217,665
県営住宅事業会計	19,952,246	16,050,590	3,901,656
流域下水道事業会計	会計廃止	21,894,393	皆減
計	2,142,219,142	2,071,980,396	70,238,746

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興基金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善基金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善基金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉基金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業基金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和元年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（令和元年12月）に公表しましたが、その後、令和元年第3回県議会定例会（10月及び11月補正予算）、令和2年第1回県議会定例会（2月及び3月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和元年度							平成30年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計 予算額	10月補正 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	3月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,830,724,000	1,855,960,011	3,602,722	17,735,453	△17,390,365	1,660,726	1,861,568,547	1,820,580,600	40,987,947	102.3
特別会計	2,071,980,396	2,072,175,572	—	206,000	△9,059,562	—	2,063,322,010	2,025,122,654	38,199,356	101.9
企業会計	113,662,639	113,662,639	—	254,035	—	—	113,916,674	117,376,433	△3,459,759	97.1
計	4,016,367,035	4,041,798,222	3,602,722	18,195,488	△26,449,927	1,660,726	4,038,807,231	3,963,079,687	75,727,544	101.9

（注） 令和元年度当初予算額には当初予算と同日に成立した補正予算（第1号）を含みます。また、一般会計、特別会計及び企業会計11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、一般会計及び特別会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加えたものを予算現額といいます。

一般会計

各補正予算の主な計上内容として、10月補正予算では、台風15号による被害に早急に対応するため、住宅が全壊・大規模半壊した世帯の生活再建や、被災した中小企業・農業者の経営再建等に対する支援に要する経費など、36億272万円を計上しました。11月補正予算では、台風19号による被害に早急に対応するため、国の「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」や県独自の施策により、住宅が損壊した世帯の生活の再建や、被災した中小企業・農業者等の生業の再建を支援するとともに、県が管理する公共土木施設の復旧工事等に要する経費など、177億3,545万円を計上しました。

また、2月補正予算では、歳出では、歳出不用額の減額補正を行うとともに、国の「令和元年度補正予算（第1号）」に対応して、公共事業の追加等を行いました。

なお、歳入では、海外の貿易摩擦等の影響で法人二税を中心に減収が見込まれたことから、県税及び地方譲与税等を減額補正するとともに、減収補填債を2年ぶりに発行し、これらにより確保した財源を令和2年度に活用するため、県債管理基金の取崩しを一部中止し、県債管理基金繰入金を減額補正しました。

さらに、3月補正予算では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等を図るため、国の緊急対応策を踏まえた対策に加えて、当面、県独自に対応する必要がある対策に要する経費など、16億6,072万円を計上しました。

特別会計

特別会計16会計合計の9月現計予算額は、2兆721億7,557万円でした。

その後、11月補正予算として、県営住宅管理事業会計において台風被害に対応するため、増額補正を行いました。また、2月補正予算として、地方消費税清算会計など11会計において減額補正、国民健康保険事業会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計16会計合計の最終予算額は2兆633億2,201万円となりました。

● 令和元年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	7,910,176	7,910,176	—	△ 50,000	7,860,176
公債管理特別会計	683,750,182	683,750,182	—	△ 4,907,491	678,842,691
公営競技収益配分金等管理会計	371,000	371,000	—	—	371,000
地方消費税清算会計	601,107,910	601,107,910	—	△ 24,352,213	576,755,697
災害救助基金会計	548,376	548,376	—	△ 6,337	542,039
恩賜記念林業振興資金会計	146,665	146,665	—	△ 21,000	125,665
林業改善資金会計	35,933	35,933	—	—	35,933
水源環境保全・再生事業会計	8,959,128	8,959,128	—	△ 302,111	8,657,017
沿岸漁業改善資金会計	123,094	123,094	—	—	123,094
介護保険財政安定化基金会計	5,799	5,799	—	△ 5,168	631
母子父子寡婦福祉資金会計	552,812	552,812	—	—	552,812
国民健康保険事業会計	722,243,385	722,243,385	—	23,040,596	745,283,981
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,128,115	5,128,115	—	△ 345,269	4,782,846
中小企業資金会計	3,152,838	3,348,014	—	△ 652,277	2,695,737
流域下水道事業会計	21,894,393	21,894,393	—	△ 1,007,352	20,887,041
県営住宅管理事業会計	16,050,590	16,050,590	206,000	△ 450,940	15,805,650
計	2,071,980,396	2,072,175,572	206,000	△ 9,059,562	2,063,322,010

(注) 令和元年度11月補正予算額には11月補正予算(その2)を含みます。

令和元年度下半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の下半期（令和元年10月1日～令和2年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和元年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和2年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和元年度予算現額 (A)	下半期収入額	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	平成30年度
県 税	1,153,419,410	551,330,305	1,111,856,847	96.4	96.6
地 方 譲 与 税	137,249,080	101,786,199	137,217,878	100.0	100.1
地 方 特 例 交 付 金	12,290,988	7,365,904	11,856,892	96.5	100.0
地 方 交 付 税	105,105,011	30,902,668	107,019,453	101.8	100.2
交通安全対策特別交付金	1,200,000	600,722	1,240,495	103.4	96.8
分担金及び負担金	745,950	644,398	713,309	95.6	60.9
使用料及び手数料	30,838,017	16,095,744	30,470,788	98.8	98.3
国 庫 支 出 金	148,063,590	77,487,421	111,199,751	75.1	80.9
財 産 収 入	11,941,398	9,120,191	11,891,008	99.6	97.8
寄 附 金	200,567	116,289	170,515	85.0	91.4
繰 入 金	19,641,736	710,474	1,421,399	7.2	13.5
繰 越 金	17,992,172	—	17,992,173	100.0	100.0
諸 収 入	23,825,217	11,934,754	22,210,420	93.2	89.6
県 債	240,127,000	135,782,000	141,815,000	59.1	74.8
計	1,902,640,138	943,877,072	1,707,075,933	89.7	92.5

● 令和元年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和2年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和元年度予算現額 (A)	下半期支出額	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	平成30年度
議 会 費	3,759,096	1,764,778	3,523,327	93.7	92.9
総 務 費	304,589,295	130,614,945	286,034,876	93.9	94.2
環 境 費	11,055,127	5,088,592	9,751,089	88.2	92.9
民 生 費	279,564,414	165,293,959	247,170,300	88.4	89.7
衛 生 費	196,449,664	145,960,157	189,715,204	96.6	97.1
労 働 費	6,955,911	3,303,755	6,293,944	90.5	90.2
農 林 水 産 業 費	18,995,598	8,533,087	11,404,271	60.0	64.5
商 工 費	21,091,099	9,867,006	13,151,589	62.4	93.7
土 木 費	152,009,588	63,872,559	93,965,915	61.8	62.1
警 察 費	198,921,298	94,503,440	182,736,637	91.9	92.1
教 育 費	403,567,531	203,793,792	359,950,563	89.2	88.7
災 害 復 旧 費	12,263,948	960,409	1,039,135	8.5	60.8
公 債 費	293,347,805	293,206,287	293,206,287	100.0	100.0
諸 支 出 金	6,125	706	706	11.5	97.1
予 備 費	63,635	—	—	0.0	0.0
計	1,902,640,138	1,126,763,479	1,697,943,849	89.2	90.7

特別会計

市町村自治振興事業会計など16会計の下半期（令和元年10月1日～令和2年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和元年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和2年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和元年度 予 算 現 額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	平成30年度			(C)/(A)	平成30年度
市町村自治振興事業会計	8,141,476	7,002,918	8,176,921	100.4	103.1	5,346,092	5,688,731	69.9	66.0
公債管理特別会計	678,842,691	492,346,354	678,704,510	100.0	100.0	414,741,904	678,704,387	100.0	99.6
公営競技収益配分金等管理会計	371,000	360,000	377,879	101.9	102.2	360,000	360,000	97.0	96.5
地方消費税清算会計	576,755,697	266,878,887	573,508,660	99.4	99.9	286,568,694	573,508,660	99.4	99.9
災害救助基金会計	542,039	30,555	30,743	5.7	0.1	116,277	116,432	21.5	0.1
恩賜記念林業振興資金会計	125,665	33,267	156,784	124.8	188.7	20,000	68,000	54.1	69.2
林業改善資金会計	35,933	2,408	65,890	183.4	119.4	14,518	14,528	40.4	0.0
水源環境保全・再生事業会計	8,686,440	7,627,639	8,687,286	100.0	100.0	5,141,039	5,861,293	67.5	69.6
沿岸漁業改善資金会計	123,094	13,937	167,961	136.4	106.8	21,058	21,854	17.8	4.6
介護保険財政安定化基金会計	631	248	536	85.0	62.9	248	536	85.0	62.9
母子父子寡婦福祉資金会計	552,812	296,855	573,173	103.7	96.9	230,860	436,711	79.0	94.8
国民健康保険事業会計	745,283,981	361,297,928	712,552,738	95.6	95.2	371,029,854	671,510,042	90.1	90.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	4,782,846	2,569,641	4,731,844	98.9	99.0	4,424,844	4,731,844	98.9	99.0
中小企業資金会計	2,695,737	1,360,034	3,044,663	112.9	105.7	1,461,801	2,418,752	89.7	97.3
流域下水道事業会計	22,452,384	11,595,501	19,190,524	85.5	85.8	12,706,947	17,343,440	77.2	76.3
県営住宅管理事業会計	15,805,650	9,945,174	15,087,659	95.5	94.6	12,756,239	15,706,622	99.4	99.3
計	2,065,198,076	1,161,361,355	2,025,057,778	98.1	98.1	1,114,940,382	1,976,491,838	95.7	95.9

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

令和2年度においては、県立図書館整備工事費(22億6,500万円)、厚木児童相談所新築工事費(17億9,800万円)、足柄上合同庁舎車庫等新築工事費(10億3,900万円)、麻溝台高校整備工事費(8億6,000万円)など、25件を新たに設定し、既設定事業と合わせて42事業について、総額429億5,940万円を設定しています。

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

一般会計と特別会計とを合わせて107件設定し、このうち令和2年度以降の支出予定額(損失補償・債務保証及びその他を除く。)は、2,424億2,804万円となっています。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。

県債、一時借入金及び県民負担の状況

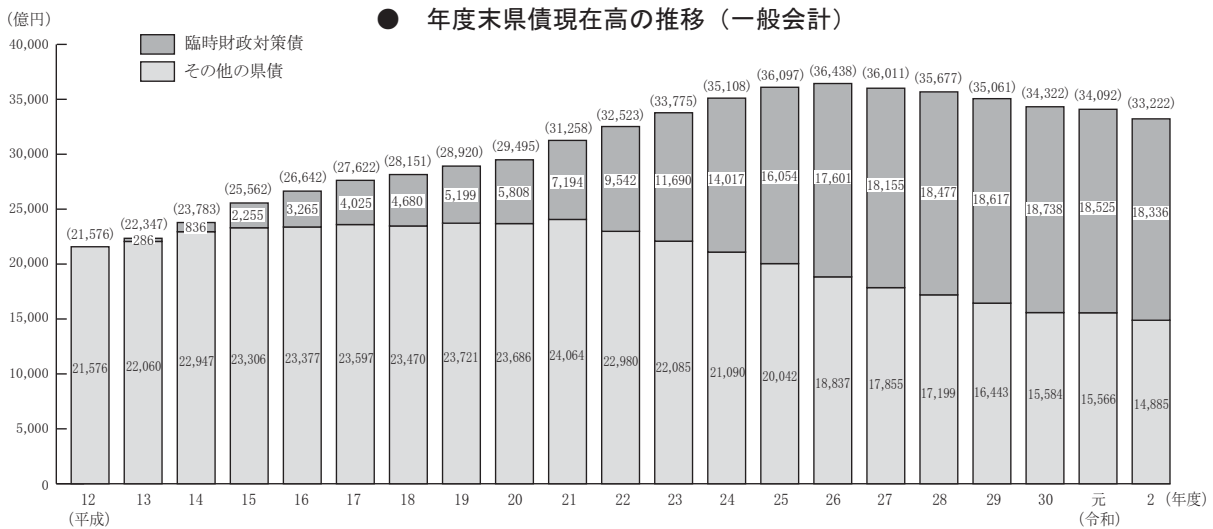
県債の状況

令和2年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和元年度末県債現在高見込額は、令和元年度中に、2,276億5,020万円を借り入れ、2,779億1,266万円を償還する見込みのため、平成30年度末県債現在高と比べて、349億6,545万円減少し、3兆5,408億2,960万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）（令和2年3月31日現在）（単位 千円・%）

会計別	平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高見込額	構成比	
		借入見込額	償還見込額			
一般会計	(14,839,000) 3,432,256,233	225,097,000	263,074,150	3,409,207,178	96.3	
特別会計	市町村自治振興事業会計	867,970	—	125,400	742,570	0.0
	農業改良資金会計	89,095	—	—	—	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,221,285	62,208	—	3,283,493	0.1
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	41,387,620	1,088,000	3,117,813	39,357,807	1.1
	中小企業資金会計	7,100,600	300,000	994,855	6,405,745	0.2
	流域下水道事業会計	(267,000) 28,173,212	897,000	2,392,368	26,944,844	0.8
	県営住宅管理事業会計	(191,000) 62,699,046	206,000	8,208,074	54,887,972	1.6
	小計	(458,000) 143,538,828	2,553,208	14,838,510	131,622,431	3.7
合計	(15,297,000) 3,575,795,061	227,650,208	277,912,660	3,540,829,609	100.0	

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 (2) () 内の金額は、次年度への繰越額を示します。
 (3) 本表の計数は、四捨五入のため符合しないことがあります。
 (4) 令和元年度末現在高見込額には、農業改良資金会計の廃止により一般会計に引き継がれた地方債現在高を含みます。



- (注) (1) 平成30年度までは年度末現在高（決算額）を、令和元年度及び令和2年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和2年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和2年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で131,788円、市町村税で203,811円となっています。

■ 県債の負担状況

令和2年3月31日現在の企業会計を除く令和元年度末県債現在高見込額は、3兆5,408億2,960万円で、県民1人当たり384,665円の負担額となり、平成30年度末と比較して4,833円の減となっています。

● 税負担の状況

区分	令和2年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (R2.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	1,213,108,238 ^{千円}	9,204,965 (人口)	131,788 ^円
市町村税	1,876,082,320		203,811
計	3,089,190,558		335,599
個人県民税	337,223,213 ^{千円}	4,788,110 ^人	70,429 ^円
法人県民税 事業税	285,262,828	210,844 ^社	1,352,956

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和元年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和元年10月1日から令和2年3月31日までの間に、県債管理基金に1,838億9,830万円、国民健康保険財政安定化基金に114億6,716万円、地域医療介護総合確保基金に48億93万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から1,472億8,765万円、水源環境保全・再生基金から36億1,391万円などを取り崩しました。

この結果、令和2年3月31日現在の基金の合計額は、9,196億8,670万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和元年9月30日 現在高	令和元年10月1日～令和2年3月31日		令和2年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
かながわボランティア活動推進基金21	10,699,174	20,448	30,000	10,689,622
財 政 基 金	(59,122,646)	(2,507,885)	—	(61,630,531)
	63,522,966	2,508,099	477	66,030,588
県 債 管 理 基 金	[685,180,101]	[183,896,337]	[147,287,658]	[721,788,781]
	36,358,173	1,969	—	36,360,142
災 害 救 助 基 金	6,008,669	187	—	6,008,856
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	2,700	0	2,700	—
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
かながわトラストみどり基金	7,169,670	4,015	—	7,173,686
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	402,026	4,014,371	3,613,911	802,486
か な が わ 森 林 基 金	1,153,038	1,795	41,686	1,113,147
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	97,350	46,765	50,585
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	113,987	6	15,638	98,355
安 心 こ ど も 基 金	1,983,316	177,238	—	2,160,555
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,826,187	248	—	4,826,436
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	9,442	678	—	10,121
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	17,045,963	4,800,930	15,172	21,831,721
国民健康保険広域化等支援基金	1,040,897	109,455	—	1,150,353
後期高齢者医療財政安定化基金	7,749,273	411	—	7,749,685
国民健康保険財政安定化基金	16,698,790	11,467,160	25,000	28,140,950
かながわペットのいのち基金	33,715	30,545	—	64,261
ま な び や 基 金	109,997	27,521	34,982	102,536
奨 学 金 基 金	2,268,016	665,810	—	2,933,827
計	862,976,111	207,824,581	151,113,991	919,686,701

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和2年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆1,194億6,653万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	51,879,745	24,017.42	20,369,450	76,153.38	31,510,295	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	146,966,491	622,667.54	79,804,613	498,729.08	67,161,878	—
その他の施設	78,226,158	1,312,846.46	40,313,013	331,599.09	37,913,145	—
公共用財産						
学 校	691,093,206	5,993,201.70	537,214,027	2,387,713.61	153,879,179	—
公 営 住 宅	484,615,987	3,734,994.48	344,794,689	2,674,746.82	139,821,298	—
公 園	93,708,359	10,896,918.13	83,838,858	66,751.16	9,869,501	—
その他の施設	243,305,710	4,076,751.39	139,196,447	612,865.94	104,109,263	—
山 林	746,922	77,469,640.18	746,442	—	—	480
普 通 財 産	130,322,434	2,205,738.24	116,711,403	121,634.11	13,611,031	—
動 産	3,312,610	—	—	—	—	3,312,610
物 権	748,129	—	—	—	—	748,129
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,040件)
有 価 証 券	20,649,009	—	—	—	—	20,649,009
出 資 に よ る 権 利	173,891,771	—	—	—	—	173,891,771
計	2,119,466,531	106,336,775.54	1,362,988,942	6,770,193.19	557,875,590	198,601,999

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和2年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、令和2年4月1日現在、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和2年度の業務は、処理人口200万1千人、処理汚水量2億8,842万 m^3 を予定しています。

◇ 経営の状況

令和2年4月から、地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）を行いました。

流域下水道事業収益は、249億3,738万円を計上し、流域下水道事業費用は、264億1,412万円を計上しています。

● 令和2年度流域下水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
流域下水道事業収益	24,937,381	—	24,937,381	皆増
営業収益	11,185,606	—	11,185,606	皆増
特別利益	13,751,775	—	13,751,775	皆増
流域下水道事業費用	26,414,120	—	26,414,120	皆増
営業費用	24,941,498	—	24,941,498	皆増
営業外費用	504,708	—	504,708	皆増
特別損失	141,138	—	141,138	皆増
予備費	826,776	—	826,776	皆増
純利益(純損失△)	0	—	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、既収入過年度市町負担金です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	6,956,834	—	6,956,834	皆増
企業債	1,211,000	—	1,211,000	皆増
負担金	1,227,475	—	1,227,475	皆増
国庫補助金	3,190,724	—	3,190,724	皆増
他会計補助金	1,327,635	—	1,327,635	皆増
資本的支出	8,605,303	—	8,605,303	皆増
建設改良費	6,255,874	—	6,255,874	皆増
企業債償還金	2,349,429	—	2,349,429	皆増

◇ 財政状態

令和2年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和2年度流域下水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減
固定資産	221,376,806	—	221,376,806	固定負債	24,385,941	—	24,385,941
流動資産	5,796,880	—	5,796,880	流動負債	7,105,462	—	7,105,462
				繰延収益	162,760,793	—	162,760,793
				負債計	194,252,196	—	194,252,196
				資本金	17,576,670	—	17,576,670
				剰余金	15,344,820	—	15,344,820
				資本計	32,921,490	—	32,921,490
合 計	227,173,686	—	227,173,686	合 計	227,173,686	—	227,173,686

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和2年4月1日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、266億6,884万円となっています。

水 道 事 業

令和 2 年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、令和 2 年 4 月 1 日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市 6 町にわたっており、令和 2 年度の業務は、給水戸数137万9,373戸、年間有収水量 3 億393万 m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、607億5,375万円（前年度比0.2%減）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、525億3,368万円で前年度比0.7%の増となっています。

一方、水道事業費用は、552億1,366万円（前年度比0.7%増）を計上しています。

この結果、令和 2 年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、37億2,465万円を見込んでいます。

● 令和 2 年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和 2 年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	60,753,753	60,870,877	△ 117,124	99.8
営業収益	56,461,326	56,177,798	283,528	100.5
営業外収益	4,272,427	4,673,079	△ 400,652	91.4
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
水道事業費用	55,213,665	54,831,584	382,081	100.7
営業費用	52,494,015	51,579,598	914,417	101.8
営業外費用	2,583,190	3,123,207	△ 540,017	82.7
特別損失	36,460	28,779	7,681	126.7
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	3,724,656	4,193,532	△ 468,876	88.8

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和 2 年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	13,151,464	16,174,910	△ 3,023,446	81.3
企業債	6,000,000	9,000,000	△ 3,000,000	66.7
他会計からの長期借入金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
固定資産売却代	19,769	33,201	△ 13,432	59.5
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	52,513	67,478	△ 14,965	77.8
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	79,180	74,229	4,951	106.7
資本的支出	34,411,624	36,094,088	△ 1,682,464	95.3
一般建設改良費	20,903,736	21,319,872	△ 416,136	98.0
企業債償還金	9,893,139	10,878,576	△ 985,437	90.9
他会計からの長期借入金償還金	3,596,860	3,884,198	△ 287,338	92.6
国庫補助金返納金	7,889	1,442	6,447	547.1
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和2年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和2年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	科目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減
固定資産	388,614,078	383,930,173	4,683,905	固定負債	142,474,690	144,289,625	△ 1,814,935
流動資産	29,516,168	32,510,314	△ 2,994,146	流動負債	30,885,288	32,195,007	△ 1,309,719
				繰延収益	40,460,907	41,134,586	△ 673,679
				負債計	213,820,885	217,619,218	△ 3,798,333
				資本金	172,546,369	165,905,369	6,641,000
				剰余金	31,762,992	32,915,900	△ 1,152,908
				資本計	204,309,361	198,821,269	5,488,092
合計	418,130,246	416,440,487	1,689,759	合計	418,130,246	416,440,487	1,689,759

令和元年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数135万9,322戸、給水人口282万6,838人（令和2年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）81万1,349m³となっています。

◇ 経理の状況

令和2年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：令和元年10月1日から令和2年3月31日まで 年間：平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	27,736,907	47,318,006	営業収益	24,967,850	50,675,664
営業外費用	1,360,957	2,377,350	営業外収益	3,093,468	4,061,863
特別損失	8,778	8,778	特別利益	96,536	96,536
当期純利益		5,129,928	当期純損失	948,787	
計	29,106,642	54,834,064	計	29,106,642	54,834,064

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	379,718,674	固定負債	141,390,126
流動資産	36,645,538	流動負債	31,880,762
		繰延収益	41,550,778
		負債計	214,821,668
		資本金	165,905,369
		剰余金	35,637,175
		資本計	201,542,544
合計	416,364,212	合計	416,364,212

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和2年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,066億4,785万円、他会計借入金411億8,147万円となっています。

電 気 事 業

令和 2 年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、令和 2 年 4 月 1 日現在、水力発電所を 14 箇所、太陽光発電所を 2 箇所所有しています。発電所の最大出力の合計は 35 万 7,657 kW となっており、年間目標供給電力量を 6 億 8,344 万 kWh と定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、83 億 4,396 万円（前年度比 5.0% 減）を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、59 億 8,103 万円となっています。

一方、電気事業費用は、80 億 4,862 万円（前年度比 5.2% 減）を計上しています。

この結果、令和 2 年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1 億 1,588 万円を見込んでいます。

● 令和 2 年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

（単位 千円・%）

科 目	令和 2 年度 当初予算額 (A)	令和 元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,343,962	8,783,318	△ 439,356	95.0
営業収益	8,194,353	8,636,192	△ 441,839	94.9
財務収益	18,908	19,234	△ 326	98.3
事業外収益	110,701	107,892	2,809	102.6
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,048,627	8,490,182	△ 441,555	94.8
営業費用	7,551,811	7,824,860	△ 273,049	96.5
財務費用	79,241	102,499	△ 23,258	77.3
事業外費用	367,575	512,823	△ 145,248	71.7
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	115,889	225,037	△ 109,148	51.5

（注）電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・%）

科 目	令和 2 年度 当初予算額 (A)	令和 元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	102,024	2	102,022	5,101,200.0
運用資金償還金	2,022	—	2,022	皆増
雑収入	2	2	0	100.0
補助金	100,000	—	100,000	皆増
資本的支出	2,625,802	1,506,824	1,118,978	174.3
建設改良費	1,606,234	512,592	1,093,642	313.4
相模貯水池整備費	376,168	277,905	98,263	135.4
企業債償還金	632,918	705,853	△ 72,935	89.7
他会計からの長期借入金償還金	482	474	8	101.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和2年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和2年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減
固定資産	39,652,413	40,255,980	△ 603,567	固定負債	4,037,550	5,215,831	△ 1,178,281
流動資産	19,483,777	19,201,657	282,120	流動負債	3,377,958	3,346,032	31,926
				繰延収益	235,438	140,809	94,629
				負債計	7,650,946	8,702,672	△ 1,051,726
				資本金	40,116,841	39,477,504	639,337
				剰余金	11,368,403	11,277,461	90,942
				資本計	51,485,244	50,754,965	730,279
合計	59,136,190	59,457,637	△ 321,447	合計	59,136,190	59,457,637	△ 321,447

令和元年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営発電所の供給電力量は、1億5,648万kWhでした。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は500万kWhでした。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）20,001千m³、横浜市水道局60,228千m³、川崎市上下水道局81,985千m³となっています。

◇ 経理の状況

令和2年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：令和元年10月1日から令和2年3月31日まで 年間：平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	4,316,219	7,033,727	営業収益	4,331,199	7,693,741
営業外費用	125,467	199,592	営業外収益	83,722	143,060
特別損失	—	—	特別利益	2,425	2,663
当期純利益	—	606,145	当期純損失	24,340	—
計	4,441,687	7,839,465	計	4,441,687	7,839,465

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	39,452,496	固定負債	4,906,237
流動資産	20,559,019	流動負債	3,204,966
		繰延収益	142,698
		負債計	8,253,902
		資本金	39,477,503
		剰余金	12,280,110
		資本計	51,757,613
合計	60,011,516	合計	60,011,516

● 電気事業会計企業債等の現在高

令和2年3月31日現在の電気事業会計企業債等の現在高は、企業債28億4,179万円、他会計借入金48万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和2年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和2年度は、長期貸付金では、水道事業会計に70億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、10億1,635万円（前年度比2.6%増）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億6,251万円、運用資金収益で1億1,154万円となっています。

一方、事業費用は、7億6,022万円（前年度比3.3%減）を計上しています。

この結果、令和2年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億2,773万円を見込んでいます。

● 令和2年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,016,358	990,360	25,998	102.6
営業収益	476,965	484,035	△ 7,070	98.5
営業外収益	539,393	506,325	33,068	106.5
事業費用	760,221	786,160	△ 25,939	96.7
営業費用	498,929	505,004	△ 6,075	98.8
営業外費用	251,292	271,156	△ 19,864	92.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	227,731	209,293	18,438	108.8

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	3,779,810	4,065,640	△ 285,830	93.0
他会計への長期貸付金償還金	3,597,342	3,884,672	△ 287,330	92.6
その他長期貸付金償還金	9,361	9,197	164	101.8
雑収入	173,107	171,771	1,336	100.8
資本的支出	7,823,374	7,237,501	585,873	108.1
他会計への長期貸付金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
業務設備整備費	2,091	2,758	△ 667	75.8
地域振興施設等整備費	634,785	51,901	582,884	1,223.1
他会計繰出金	176,498	172,842	3,656	102.1
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和2年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和2年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減
固定資産	53,969,352	51,346,657	2,622,695	固定負債	208,716	223,585	△ 14,869
流動資産	17,786,964	19,697,796	△ 1,910,832	流動負債	264,390	315,994	△ 51,604
				繰延収益	141,386	144,277	△ 2,891
				負債計	614,492	683,856	△ 69,364
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,065,515	1,284,288	781,227
				資本計	71,141,824	70,360,597	781,227
合 計	71,756,316	71,044,453	711,863	合 計	71,756,316	71,044,453	711,863

令和元年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から19億4,430万円、電気事業会計から23万円、相模原市から461万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和2年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：令和元年10月1日から令和2年3月31日まで 年間：平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	208,658	445,766	営業収益	232,479	469,412
営業外費用	164,844	203,121	営業外収益	359,458	489,263
特別損失	—	—	特別利益	21,294	21,294
当期純利益	239,729	331,082			
計	613,232	979,970	計	613,232	979,970

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	48,847,483	固定負債	177,497
流動資産	22,842,268	流動負債	155,595
		繰延収益	144,277
		負債計	477,371
		資本金	69,076,309
		剰余金	2,136,071
		資本計	71,212,380
合 計	71,689,751	合 計	71,689,751

相模川総合開発共同事業

令和2年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、20億814万円（前年度比7.3%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和2年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	2,008,147	1,871,862	136,285	107.3
共同施設管理費	2,008,147	1,871,862	136,285	107.3
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	405,319	1,115,735	△ 710,416	36.3
資本的支出	405,319	1,115,735	△ 710,416	36.3

◇ 財政状態

令和2年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和2年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減
流動資産	48,269	59,752	△ 11,483	流動負債	48,269	59,752	△ 11,483
計	48,269	59,752	△ 11,483	計	48,269	59,752	△ 11,483

令和元年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和2年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：令和元年10月1日から令和2年3月31日まで 年間：平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	355,232	1,541,528	共同施設管理受託収入	355,232	1,541,528
津久井湖環境整備受託管理費	28,469	51,898	津久井湖環境整備管理受託収入	28,469	51,898
津久井湖管理費	10,209	28,298	津久井湖管理収入	10,209	28,298
当期純利益	0	0			
計	393,910	1,621,725	計	393,910	1,621,725

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	8,700	固定負債	8,700
流動資産	1,186,227	流動負債	1,186,227
計	1,194,927	計	1,194,927

酒匂川総合開発事業

令和2年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、14億5,940万円（前年度比0.6%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和2年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,459,405	1,450,677	8,728	100.6
三保ダム管理費	1,459,405	1,450,677	8,728	100.6
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	871,101	278,026	593,075	313.3
資本的支出	871,101	278,026	593,075	313.3

◇ 財政状態

令和2年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和2年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減
流動資産	46,610	34,574	12,036	流動負債	46,610	34,574	12,036
計	46,610	34,574	12,036	計	46,610	34,574	12,036

令和元年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和2年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：令和元年10月1日から令和2年3月31日まで 年間：平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	339,480	1,174,407	三保ダム管理受託収入	339,480	1,174,407
丹沢湖管理費	4,703	21,827	丹沢湖管理収入	4,703	21,827
当期純利益	0	0			
計	344,184	1,196,235	計	344,184	1,196,235

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	597,246	流動負債	597,246
計	597,246	計	597,246



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)